

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 あいりす

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	172,401,970	172,401,970	0	
		受取利息配当金収入	1,827	1,827	0	
		その他の収入	2,548,907	2,548,907	0	
		事業活動収入計(1)	174,952,704	174,952,704	0	
	支出	人件費支出	142,632,560	142,460,211	172,349	
		事業費支出	18,992,560	18,875,362	117,198	
		事務費支出	6,982,000	6,878,622	103,378	
		支払利息支出	652,000	652,439	△439	
		その他の支出	2,182,640	2,182,640	0	
		事業活動支出計(2)	171,441,760	171,049,274	392,486	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,510,944	3,903,430	△392,486	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還支出	5,340,000	5,340,000	0	
	支出	固定資産取得支出	550,000	531,760	18,240	
		施設整備等支出計(5)	5,890,000	5,871,760	18,240	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△5,890,000	△5,871,760	△18,240		
その他の活動収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	360,000	349,500	10,500	
		その他の活動支出計(8)	360,000	349,500	10,500	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△360,000	△349,500	△10,500		
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,739,056	△2,317,830	△421,226		
前期末支払資金残高(12)		12,408,465	12,408,465	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,669,409	10,090,635	△421,226		

法人単位事業活動計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 あいらす

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	172,401,970	174,919,522	△2,517,552
		その他の収益	348,267	345,959	2,308
		サービス活動収益計(1)	172,750,237	175,265,481	△2,515,244
	費用	人件費	144,455,711	147,564,425	△3,108,714
		事業費	18,875,362	18,937,048	△61,686
		事務費	6,878,622	6,738,442	140,180
		減価償却費	10,999,873	11,086,911	△87,038
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,109,101	△6,109,101	0
		サービス活動費用計(2)	175,100,467	178,217,725	△3,117,258
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△2,350,230	△2,952,244	602,014
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,827	7,615	△5,788
		その他のサービス活動外収益	2,200,640	2,194,101	6,539
		サービス活動外収益計(4)	2,202,467	2,201,716	751
	費用	支払利息	652,439	702,472	△50,033
		その他のサービス活動外費用	2,182,640	2,178,101	4,539
		サービス活動外費用計(5)	2,835,079	2,880,573	△45,494
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△632,612	△678,857	46,245
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,982,842	△3,631,101	648,259	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	6	7	△1
	費用	特別費用計(9)	6	7	△1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△6	△7
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,982,848	△3,631,108	648,260	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		94,953,886	98,584,994	△3,631,108
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		91,971,038	94,953,886	△2,982,848
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		91,971,038	94,953,886	△2,982,848

法人単位貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 あいりす

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,974,037	21,710,749	△4,736,712	流動負債	20,069,402	20,842,284	△772,882
現金預金	15,700,757	20,765,309	△5,064,552	事業未払金	3,053,902	9,302,284	△6,248,382
現金	24,511	13,685	10,826	その他の未払金	3,000	0	3,000
普通預金	15,637,705	20,713,083	△5,075,378	1年以内返済予定設備資金借入金	5,340,000	5,340,000	0
当座預金	37,711	37,711	0	職員預り金	3,826,500	0	3,826,500
定期預金	830	830	0	賞与引当金	7,846,000	6,200,000	1,646,000
事業未収金	143,680	945,440	△801,760	職員賞与	6,866,000	6,200,000	666,000
未収補助金	1,129,600	0	1,129,600	法定福利費	980,000	0	980,000
その他の流動資産	0	0	0				
資金諸口	0	0	0				
固定資産	368,923,372	379,103,491	△10,180,119	固定負債	93,775,000	98,827,000	△5,052,000
基本財産	348,671,469	358,089,561	△9,418,092	設備資金借入金	87,844,000	93,184,000	△5,340,000
土地	100,000,000	100,000,000	0	退職給付引当金	5,931,000	5,643,000	288,000
建物	247,671,469	257,089,561	△9,418,092	県共済会退職給与引当金	5,931,000	5,643,000	288,000
建物（取得価額）	243,954,000	243,954,000	0	負債の部合計	113,844,402	119,669,284	△5,824,882
建物（減価償却累計額）	△32,281,517	△26,914,529	△5,366,988	純 資 産 の 部			
建物附属設備（取得価額）	60,601,500	60,601,500	0	基本金	19,426,805	19,426,805	0
建物附属設備（減価償却累計額）	△24,602,514	△20,551,410	△4,051,104	第一号基本金	16,662,305	16,662,305	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	第三号基本金	2,764,500	2,764,500	0
その他の固定資産	20,251,903	21,013,930	△762,027	国庫補助金等特別積立金	152,155,164	158,264,265	△6,109,101
構築物	2,968,116	3,615,162	△647,046	その他の積立金	8,500,000	8,500,000	0
構築物（取得価額）	7,359,440	7,359,440	0	人件費積立金	4,500,000	4,500,000	0
構築物（減価償却累計額）	△4,391,324	△3,744,278	△647,046	保育所施設・設備整備積立金	4,000,000	4,000,000	0
車輛運搬具	198,690	288,065	△89,375	次期繰越活動増減差額	91,971,038	94,953,886	△2,982,848
車輛運搬具（取得価額）	575,000	575,000	0	（うち当期活動増減差額）	△2,982,848	△3,631,108	648,260
車輛運搬具（減価償却累計額）	△376,310	△286,935	△89,375				
器具及び備品	2,060,095	2,157,701	△97,606				
器具及び備品（取得価額）	18,571,514	19,657,654	△1,086,140				
器具及び備品（減価償却累計額）	△16,511,419	△17,499,953	988,534				
ソフトウェア	594,002	810,002	△216,000				
ソフトウェア（取得価額）	1,462,494	1,462,494	0				
ソフトウェア（減価償却累計額）	△868,492	△652,492	△216,000				
退職給付引当資産	5,931,000	5,643,000	288,000				
保育所繰越積立資産	4,500,000	4,500,000	0				
人件費積立資産	4,500,000	4,500,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	4,000,000	4,000,000	0	純資産の部合計	272,053,007	281,144,956	△9,091,949
資産の部合計	385,897,409	400,814,240	△14,916,831	負債及び純資産の部合計	385,897,409	400,814,240	△14,916,831

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物並びに器具及び備品—定額法
 - ・ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金
新潟県社会福祉協議会従事者共済制度
 - ・ 賞与引当金
支給対象期間に基づき、当期に帰属する期間分を引当金計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
新潟県社会福祉協議会従事者共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では拠点区分がひとつのため省略
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため省略
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 網川原園拠点区分(社会福祉事業)
「本部」
「網川原保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,000,000	0	0	100,000,000
建物	257,089,561	0	9,418,092	247,671,469
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	358,089,561	0	9,418,092	348,671,469

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

貸借対照表上、間接法で表示しているため、記載していない。

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	143,680	0	143,680
未収補助金	1,129,600	0	1,129,600
合計	1,273,280	0	1,273,280

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品—定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
新潟県社会福祉協議会従事者共済制度
 - ・賞与引当金
支給対象期間に基づき、当期に帰属する期間分を引当金計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
新潟県社会福祉協議会従事者共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 網川原保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 本部
 - イ 網川原保育園
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,000,000	0	0	100,000,000
建物	257,089,561	0	9,418,092	247,671,469
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	358,089,561	0	9,418,092	348,671,469

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

貸借対照表上、間接法で表示しているため、記載していない。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	143,680	0	143,680
未収補助金	1,129,600	0	1,129,600
合計	1,273,280	0	1,273,280

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし